

キャリア交流プラザ事業（市場化テストモデル事業（17年度））に係る実績評価について

市場化テスト評価委員会

1 事業概要

中高年ホワイトカラー求職者、壮年技術者及び中高年長期失業者を登録制により対象として、求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図るキャリア交流プラザ事業について、全国15か所うちの5か所について、公設民営方式により、市場化テスト（モデル事業）の対象として実施。

（1）実施箇所

北海道、埼玉、東京、愛知、京都の5労働局のキャリア交流プラザ

（2）事業の実施期間

平成17年6月から平成18年5月まで（就職状況のフォローアップ業務については9月まで実施）

（3）支援対象者

支援対象者数とコース設定は次のとおり。（1期3ヶ月）

[規模、期数]（ ）内は同規模の国直轄のもの。

東京 50人規模 18期。（大阪）

北海道 愛知 30人規模 18期。（宮城、広島、福岡）

埼玉 京都 20人規模 18期。（千葉、神奈川、新潟、長野、兵庫、熊本）

[コースの種類別の設定]

ホワイトカラーコース（概ね45以上60歳未満） 14期（最低10期）

壮年技術者コース（概ね30以上45歳未満） 2期（最低1期）

長期失業者コース（概ね45以上60歳未満、1年以上の失業者） 2期（最低1期）

（4）支援の内容

- ① セミナー、ガイダンス（就職に向けた意欲の喚起等）
- ② 経験交流（登録者相互の情報交換、相互の心理的なサポート等）
- ③ キャリアコンサルティング（自己・労働市場の理解の促進等）
- ④ 求職者に対する無料の職業紹介その他の就職支援

（5）提供されるべきサービスの水準

就職支援開始後6ヶ月時点における就職率（支援対象者のうち雇用保険被保険者資格を取得した者及び自営を開始した者の割合）55%以上を目標。

2 受託事業者の概要

① 北海道

キャリアバンク(株)

本社：札幌市中央区北5条西5丁目7番地 sapporo55

設立：昭和62年11月

主な業務内容：人材派遣事業、有料職業紹介事業

落札価格：40,425,000円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率60%以上

② 埼玉

(株)ブライトキャリア

本社：東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル9F

設立：昭和59年5月

主な業務内容：再就職支援事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業、
人事コンサルティング

落札価格：34,007,715円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率62%

③ 東京

(株)ジェイマムチェンジコンサルティング

本社：東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル2F

設立：平成8年10月

主な業務内容：再就職支援サービス事業、再就職セミナー事業

落札価格：52,895,850円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率57%

④ 愛知

(株)ブライトキャリア

本社：東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル9F

設立：昭和59年5月

主な業務内容：再就職支援事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業、
人事コンサルティング

落札価格：31,950,450円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率68%

⑤ 京都

オムロンパーソネル(株)

本社：京都府京都市下京区烏丸通七条下ル東塩小路町735-5

設立：平成4年2月

主な業務内容：人材派遣、技術者派遣、人材紹介、
マネジメント・ソリューション、生産アウトソーシング

落札価格：32,550,000円（税込み）

企画書に掲げた目標：就職率70%

3 評価方法等について

評価指標については、同事業の仕様書において、

- ① 支援開始後6ヶ月までの間における就職件数（就職経路別内訳（安定所紹介、受託事業者紹介、その他など）を含む。）、就職率（※）
- ② 定着状況
- ③ 利用者の満足度等
- ④ 事業に要した経費を掲げている。

※ 評価の対象となる就職は、

- ① 雇用保険被保険者資格を取得したもの（支援の開始から満7ヶ月となる日の属する月の末日までに取得したもの。）
- ② 自営を開始したもの
（受託事業者が自ら雇用した場合を除く。トライアル雇用による就職は、トライアル雇用を経て常用雇用へ移行した段階で就職とみなす。）

4 実績について

事業の実施結果等については、別紙1～別紙5のとおりとなっている。

(1) 就職状況

就職率については、民間実施地域では、46.4%～61.9%（5地域の合計の就職率52.2%）、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げていた55%以上の就職率を達成したのは5地域中2地域となっている（なお、企画書に自ら掲げた目標を達成した民間事業者はなかった）。一方、国実施地域では、42.5%～64.1%（10地域の合計の就職率55.0%）、55%以上の就職率を達成したのは10地域中6地域となっている。個々のキャリア交流プラザによる差はあるものの、概ね、国実施地域において、民間実施地域を上回る就職率となっている。

支援コース別の就職率をみると、中高年ホワイトカラーコースが、民間実施地域平均で52.8%、国実施地域で54.9%、壮年技術者コースが、民間59.1%、国60.1%、中高年長期失業者コースが、民間41.6%、国45.7%となっており、それぞれ国実施地域の平均が民間実施地域の平均を上回り、就職がより困難となる長期失業者を対象としたコースにおいてその差が大きくなっている。

また、受託事業者からは、支援対象者に60歳以上の高齢者が多く含まれる場合、60歳未満の者と比べて就職が困難となるため、就職率等の実績において不利になるという指摘があった。支援対象者に占める60歳以上の者の割合につい

ては、各地域において差がみられ、当該者を除く就職率（60歳未満の者に係る就職率）を算出すると、民間実施地域においては、確かに就職率が上昇する傾向が見られた。一方で、国実施地域においては、60歳以上の者と60歳未満の者の就職率に大きな差は見られなかった。これは、民間、国の支援方法の違いによるものと考えられ、60歳以上の者の就職率を比較すると、民間が23.8%～38.5%（3地域の合計の就職率31.8%。該当の支援開始者が10人未満の地域を除く。以下同じ。）であるのに対し、国は42.9%～64.9%（5地域の合計の就職率52.2%）と、大きな差が生じている。

（2）定着状況

支援開始から満9ヶ月となる日までの雇用又は自営の継続状況（※）をみると、民間実施地域では、74.5%～78.3%（5地域の合計の定着率75.7%）となっているのに対し、国実施地域では、76.2%～86.4%（10地域の合計の定着率80.6%）となっており、国において、定着者の割合が高くなっている。

また、定着状況を勘案した就職率（支援開始後9ヵ月時点においても継続している就職又は自営（以下「定着就職」という。）をした者の割合。）については、民間実施地域が、34.6%～48.4%（5地域の合計の定着就職率39.5%）であるのに対し、国実施地域が、35.9%～55.4%（10地域の合計の定着就職率44.3%）となっており、国において、より安定的な就職が実現されている傾向がみられる。

※ 雇用については、雇用保険被保険者資格が喪失されることなく継続していることを確認することにより、また、自営については、管轄ハローワークが電話で確認することにより把握したもの。

（3）利用者の満足度等（アンケート調査結果から）

キャリア交流プラザ事業を利用した者の満足度等を把握するため、支援対象者及び支援対象者を採用した事業所に対するアンケート調査を実施した。支援対象者に対しては、すべての者を対象として、当該キャリア交流プラザ（民間実施地域においては受託事業者）が郵送調査を実施した。採用事業所に対しては、ハローワーク又はキャリア交流プラザ（受託事業者）の紹介により支援対象者を採用した事業所に対し、支援対象者を紹介した機関が郵送調査を実施した。

① 利用者アンケート結果について （アンケート回収率）

回収率については、民間実施地域が68.2%に対し、国実施地域が85.2%と大きな差があった（民間、国ともに調査票は同じものを使用）。

(就職経路)

就職経路については、ハローワークの紹介が、民間実施地域で47.7%、国実施地域で59.2%と、いずれにおいても大きな割合を占めており、民間実施地域においても、キャリア交流プラザ経由（受託事業者による紹介）で就職した者は7.4%と1割弱にとどまっている（割合は未回答を除くもの。以下同じ。）。

(就職の質)

賃金水準については、民間実施地域においては、増加が13.9%、変わらないが10.7%、減少が75.3%であるのに対し、国実施地域では、増加が14.5%、変わらないが10.1%、減少が75.4%と、民間、国による差はほとんどみられなかった。

雇用形態については、正規の社員・職員が、民間実施地域で58.7%、国実施地域で54.6%となっており、民間実施地域の方が、正規の社員等の割合が高くなっている。これに関連して、雇用期間の定めがないものは、民間実施地域で71.8%、国実施地域で69.9%となっている。

一方、現在の雇用形態等、賃金その他に対する満足度をみると、民間実施地域においては、満足（「大いに満足」「どちらかと言えば満足」の合計。以下同じ。）が35.0%、どちらとも言えないが29.6%、不満（「どちらかと言えば不満」「大いに不満」の合計。以下同じ。）が35.4%であるのに対し、国実施地域では、満足が35.5%、どちらとも言えないが33.2%、不満が31.3%と、不満の割合がやや低くなっている。

(プラザで受けたサービスに対する満足度)

民間実施地域においては、満足が82.7%、どちらとも言えないが13.2%、不満が4.1%であるのに対し、国実施地域では、満足が86.1%、どちらとも言えないが10.9%、不満が3.1%となっており、国における満足度がやや高くなっている。

個別の支援に対する満足度をみると、

ア セミナー・ガイダンスについては、民間、国ともに9割以上の者が十分な内容だったとする一方で、パソコン講習については、「受けなかった」とする者も多く（民間50.2%、国21.8%）、民間、国とも「不十分だった」とする者が、「十分だった」とする者を上回っている。

イ 経験交流及びキャリアコンサルティングについては、民間、国ともに「受けなかった」とする者が2割程度いるものの、「十分だった」とする者が7割弱を占めている。

ウ プラザで行う職業紹介については、国はキャリア交流プラザで職業紹介を行っていないため、民間実施地域のみでの評価となるが、「十分だった」とする者は37.4%にとどまっている。

② 採用事業所アンケート結果について

採用事業所については、「採用決定理由」、「キャリア交流プラザの支援を受けて就職した者について高く評価している点」、「定着状況」を調査したが、民間実施地域、国実施地域との間で大きな違いは見られなかった（回収率は民間実施地域80.7%、国実施地域83.2%）。

（４）要した経費

① 要した経費の考え方

キャリア交流プラザ事業を実施するに当たって要した経費としては、民間実施地域においては、委託費（就職促進費を含む。）のほか、民間事業者による事業実施経費ではないが、実施地域の労働局において、契約に係る事務や検査・指導等のための経費、採用事業所アンケート調査の実施経費、周知用リーフレットの作成・配布経費が発生しており、これらの総額を比較対象の経費とした。

また、セミナー等に使用するパソコンについては、キャリア交流プラザによって、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれるが、賃借機対応の地域のみ賃借料が発生することから、経費の比較に当たっては、比較条件を統一するため、当該地域（埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫）については、パソコンに係る賃借料を控除することとした。

なお、委託費（就職促進費を除く。）に対する実際の運営に要した経費（契約に基づき受託事業者から報告された経費）の割合を各受託事業者ごとに見てみると、74.1%～119.5%となっており、今般のモデル事業においては、委託費と実際の運営に要した経費が著しく乖離する事業者はなかった。

② 就職1件当たりの経費等の官民比較

上記①の考え方による事業経費を就職件数及び定着就職件数で除することにより、それぞれ1件当たりに要した経費を算出し、官民間で比較すると、民間実施地域では、就職1件当たりの経費が12.2万円～18.5万円、定着就職1件当たりの経費が15.9万円～24.8万円となっているのに対し、国実施地域では、就職1件当たりの経費が11.6万円～24.5万円、定着就職1件当たりの経費が14.6万円～30.1万円となっている。

また、同様の指標について、支援対象規模毎の平均を見ると、50人規模では国実施地域が、30人規模では民間実施地域がそれぞれ安くなっており、20人規模では、定着就職1件当たりの経費について、国実施地域がやや安くなっている。

さらに、民間実施地域全体と国実施地域全体の比較に当たっては、支援対象規模により、費用対効果（経費／支援開始者数）が異なることを踏まえ、支援対象規模の異なるキャリア交流プラザの数を統制するため、規模毎の平均の合計による比較を行うと、民間実施地域においては、就職1件当たりの経費が1

5. 3万円、定着就職1件当たりの経費が20.3万円となっているのに対し、国実施地域においては、それぞれ14.5万円、18.1万円となっており、国実施地域の経費の方が安くなっている。

これは、国実施地域において、モデル事業の導入に併せ、経費削減に努めてきた結果であると言えるが、国実施地域の一部のキャリア交流プラザにおいては、民間に委託して実施したセミナーの実施経費がかさみ、全体として経費が割高になっているところが見られた。

③ 地域の雇用情勢の違いを踏まえた試算

また、キャリア交流プラザの実績の比較に当たっては、各キャリア交流プラザが設置される地域の雇用失業情勢に差があることにも配慮が必要である。地域の雇用失業情勢の差を評価に正確に反映させることは困難であるが、参考値として、就職件数等の実績を各キャリア交流プラザの支援対象者に係る有効求人倍率（※）で除した指標を試算してみると、北海道、千葉、長野、兵庫の各キャリア交流プラザの就職件数等1件当たりの経費はやや安くなる一方、その他のキャリア交流プラザのそれは逆に高くなっているが、全体としては、国実施地域の経費の方が安くなっていることに変わりはない。

※ 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出している公共職業安定所（本所）の平成17年度における有効求人倍率について、支援開始者数に応じた加重平均をとることにより試算。

5 総評

事業実績を総括すると、就職率や定着率といった指標については、個々のキャリア交流プラザによる違いもあるが、概ね、国が民間を上回り、こうした傾向は、60歳以上の者や長期失業者等の就職が比較的困難とされる者について、より顕著に現れている。また、提供されるべきサービスの水準として目標に掲げていた就職率55%については、国全体として、これに近い水準を達成することができた（注）。

民間実施地域における定着率が低かったことについては、民間事業者自身からも、目の前の就職を急いだ余り、早期退職を招いたケースが見られたとのコメントがあったところであり、就職率の向上を目標に掲げながらも、求職者のニーズを踏まえた適格な職業紹介を行うことが重要であることを、改めて認識する必要がある。

一方で、コスト（就職1件当たりに要した経費等）については、全体としては、民間実施地域に比べ、国実施地域の経費の方が安くなっているものの、国実施地域の一部のキャリア交流プラザにおいて、他のキャリア交流プラザと比べ割高となっているところが見られた。この主な原因には、外部（民間）に委託したセミナーの開催経費がかさんだことがあり、国実施地域においては、今後、セミナーの質を担保しながら、如何に経費削減を図るかが大きな課題と言える。

個々のキャリア交流プラザについて見ると、実施地域における雇用失業情勢の違い等の要因はあるものの、民間実施地域では愛知及び京都が、国実施地域では大阪、宮

城、千葉、神奈川、長野及び兵庫が、目標とした就職率55%を超える実績を達成できた。また、コスト面についてみると、民間実施地域と国実施地域の各規模毎の平均の合計は、就職1件当たりの経費が15.0万円、定着就職1件当たりの経費が19.2万円となるが、民間実施地域では愛知（就職1件当たりの経費12.2万円、定着就職1件当たりの経費15.9万円）が、国実施地域では大阪（11.6万円、14.6万円）、福岡（14.4万円、19.0万円）及び長野（13.2万円、15.8万円）が、いずれの経費についても各規模毎の平均の合計を下回っており、効率的な事業運営がなされたものと評価できる。

さらに、キャリア交流プラザで受けたサービスに対する満足度については、国が民間をやや上回るが、いずれにおいても高い満足が得られている。一方で、就職後の雇用形態に対する満足度については、国と民間で大きな差は見られないが、賃金水準が下がった者が大半であること等を反映し、満足している者は3割程度にとどまっている。

個別の支援サービスについてみると、国が運営するキャリア交流プラザでは、民間に委託して実施したセミナーについて、安価なものを指向した結果、質の低下を招いたケースがあったほか、民間が運営するキャリア交流プラザのセミナーについても、その内容が実戦向きでないという苦情も見られた。

また、職業紹介については、民間が運営するキャリア交流プラザにおいても、支援対象者の就職経路の半数近くはハローワーク経由となっており、民間事業者自身の紹介による就職は1割にも満たないものであった。結果として、民間事業者のノウハウを活かした支援を期待していた求職者からは、求人情報の提供や職業紹介が十分ではないという苦情も散見されたところである。

なお、民間事業者の中でも、高い実績をあげたところは、事業運営のための十分な体制が確立されているとともに、セミナーの講師をキャリア交流プラザのキャリアコンサルタントが勤める等、独自の工夫も見られた。

今後の事業実施に当たっては、国実施地域においては、支援サービスの質を確保しつつ一層の経費削減に努めるとともに、民間実施地域においては、民間事業者独自のノウハウを十分発揮しつつ、求職者のニーズを踏まえた支援サービスの提供に努めることにより、本事業の一層の質の向上及び経費削減を図っていく必要がある。

(注) 国10地域の合計の就職率(55.0%)と、民間5地域の合計の就職率(52.2%)について、両者の差を統計的に検定したところ、5%水準で有意な差(国と民間における就職率が同じだと仮定した場合に、このような差が現れる確率が5%以下であること。)が認められた。また、これを支援対象規模毎に検定したところ、50人規模(国59.1%、民間46.4%)について、1%水準で有意な差が認められた。

さらに、同様の方法で国実施地域の合計と民間実施地域の合計の定着率(国80.6%、民間75.7%)について検定したところ、これについても1%水準で有意な差が認められ、支援対象規模毎では、20人規模(国81.9%、民間76.5%)について、5%水準で有意な差が認められた。

キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)実績

・民間実施地域

都道府県名	1期あたりの支援対象者数	定員数 (1期あたり支援対象者数×18期)	送り出し数	支援開始者数(A)	うち60歳以上の者の数	就職+自営(B)			うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(C)	①就職率(B/A)	(支援コース別)			②定着率(C/B)	定着就職率(①×②)
						就職件数	自営				中高年ホワイトカラーコース	壮年技術者コース	中高年長期失業者コース		
東京	50	900	926	786	42	365	350	15	272	46.4%	47.0%	51.2%	40.6%	74.5%	34.6%
北海道	30	540	662	539	0	251	238	13	189	46.6%	46.1%	62.9%	40.0%	75.3%	35.1%
愛知			525	450	65	272	263	9	208	60.4%	60.8%	58.8%	50.0%	76.5%	46.2%
埼玉	20	360	410	323	4	177	171	6	132	54.8%	54.6%	58.3%	55.6%	74.6%	40.9%
京都			395	320	18	198	191	7	155	61.9%	62.5%	80.0%	27.3%	78.3%	48.4%
合計	—	2,700	2,918	2,418	87	1,263	1,213	50	956	52.2%	52.8%	59.1%	41.6%	75.7%	39.5%

・国実施地域

都道府県名	1期あたりの支援対象者数	定員数 (1期あたり支援対象者数×18期)	送り出し数	支援開始者数(A)	うち60歳以上の者の数	就職+自営(B)			うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(C)	①就職率(B/A)	(支援コース別)			②定着率(C/B)	定着就職率(①×②)
						就職件数	自営				中高年ホワイトカラーコース	壮年技術者コース	中高年長期失業者コース		
大阪	50	900	895	821	50	485	465	20	384	59.1%	58.9%	67.6%	50.0%	79.2%	46.8%
宮城	30	540	420	352	27	196	189	7	160	55.7%	55.0%	70.0%	52.6%	81.6%	45.5%
広島			593	459	49	213	199	14	172	46.4%	45.7%	50.0%	48.1%	80.8%	37.5%
福岡	20	360	471	462	1	239	227	12	182	51.7%	52.5%	55.6%	31.6%	76.2%	39.4%
千葉			316	298	9	191	189	2	165	64.1%	63.9%	62.5%	80.0%	86.4%	55.4%
神奈川			404	369	30	220	216	4	175	59.6%	61.5%	31.3%	56.4%	79.5%	47.4%
新潟			420	362	0	190	176	14	156	52.5%	51.4%	58.3%	85.7%	82.1%	43.1%
長野			414	361	1	210	201	9	175	58.2%	53.2%	65.4%	42.9%	83.3%	48.5%
兵庫			369	327	37	186	180	6	143	56.9%	61.9%	77.8%	25.0%	76.9%	43.7%
熊本			382	287	5	122	115	7	103	42.5%	40.4%	47.5%	54.2%	84.4%	35.9%
合計			—	4,680	4,684	4,098	159	2,252	2,157	95	1,815	55.0%	54.9%	60.1%	45.7%

60歳未満の者・60歳以上の者に係る就職状況等

・民間実施地域

都道府県名	支援開始者数							就職率		定着率		定着就職率	
		うち60歳未満の者の数(A)	就職+自営(B)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(C)	うち60歳以上の者の数(D)	就職+自営(E)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(F)	60歳未満の者の就職率(B/A)	60歳以上の者の就職率(E/D)	60歳未満の者の定着率(C/B)	60歳以上の者の定着率(F/E)	60歳未満の者の定着就職率	60歳以上の者の定着就職率
東京	786	744	355	263	42	10	9	47.7%	23.8%	74.1%	90.0%	35.3%	21.4%
北海道	539	539	251	189	0	0	0	46.6%		75.3%		35.1%	
愛知	450	385	247	190	65	25	18	64.2%	38.5%	76.9%	72.0%	49.4%	27.7%
埼玉	323	319	177	132	4	0	0	55.5%		74.6%		41.4%	
京都	320	302	192	136	18	6	6	63.6%	33.3%	70.8%	100.0%	45.0%	33.3%
合計	2,418	2,289	1,222	910	129	41	33	53.4%	31.8%	74.5%	80.5%	39.8%	25.6%

・国実施地域

都道府県名	支援開始者数							就職率		定着率		定着就職率	
		うち60歳未満の者の数(A)	就職+自営(B)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(C)	うち60歳以上の者の数(D)	就職+自営(E)	うち支援開始から満9か月となる日まで雇用又は自営が継続されている者(F)	60歳未満の者の就職率(B/A)	60歳以上の者の就職率(E/D)	60歳未満の者の定着率(C/B)	60歳以上の者の定着率(F/E)	60歳未満の者の定着就職率	60歳以上の者の定着就職率
大阪	821	771	459	360	50	26	24	59.5%	52.0%	78.4%	92.3%	46.7%	48.0%
宮城	352	325	183	149	27	13	11	56.3%	48.1%	81.4%	84.6%	45.8%	40.7%
広島	459	410	192	155	49	21	17	46.8%	42.9%	80.7%	81.0%	37.8%	34.7%
福岡	462	461	238	182	1	1	0	51.6%		76.5%		39.5%	
千葉	298	289	186	161	9	5	4	64.4%		86.6%		55.7%	
神奈川	369	339	204	162	30	16	13	60.2%	53.3%	79.4%	81.3%	47.8%	43.3%
新潟	362	362	190	156	0	0	0	52.5%		82.1%		43.1%	
長野	361	360	210	175	1	0	0	58.3%		83.3%		48.6%	
兵庫	327	290	162	122	37	24	21	55.9%	64.9%	75.3%	87.5%	42.1%	56.8%
熊本	287	282	119	101	5	3	2	42.2%		84.9%		35.8%	
合計	4,098	3,889	2,143	1,723	209	109	92	55.1%	52.2%	80.4%	84.4%	44.3%	44.0%

注 「60歳以上の就職率」「同定着率」「同定着就職率」欄は、60歳以上の支援開始者が10人未満の地域について空欄とした。

キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較

(参考)

各キャリア交流プラザの有効求人倍率を反映した就職コスト等

・民間実施地域

都道府県名	1期当 たりの支援 対象者 数	定員数 (1期当 たり支援 対象者数 ×18期)	支援開始者数	事業実施経費(※1)		委託費 (万円)	就職 促進費 (万円)	監督費 用等 (万円)	パソコン賃借 料(控除) (※3) (万円)	就職 1件当 たり 経費 (万円)	定着就職 1件当 たり 経費 (万円)
				(1) 就職+ 自営	(2) うち支援開始 から満9ヵ月となる 日まで雇用又は 自営が継続され ている者						
東京	50	900	786	365	272	5,289.6	0.0	143.0	—	14.9	20.0
50人規模平均①			786.0	365.0	272.0	5,289.6	0.0	143.0	—	14.9	20.0
北海道	30	540	539	251	189	4,042.5	0.0	76.0	—	16.4	21.8
愛知			450	272	208	3,195.0	75.6	35.7	—	12.2	15.9
30人規模平均②			494.5	261.5	198.5	3,618.8	37.8	55.9	—	14.2	18.7
埼玉	20	360	323	177	132	3,400.8	0.0	33.9	161.4	18.5	24.8
京都			320	198	155	3,255.0	69.3	34.2	54.8	16.7	21.3
20人規模平均③			321.5	187.5	143.5	3,327.9	34.7	34.1	108.1	17.5	22.9
全体(規模平均計) (①+②+③)			1,602.0	814.0	614.0	12,236.3	72.5	232.9	108.1	15.3	20.3

有効求人 倍率 (※4)	(3) 就職件数 (左記①) ÷有効求 人倍率	(4) 定着就職件数 (左記②) ÷有効求人倍率	事業実施経 費÷換算就 職件数 (左記③)	事業実施経 費÷換算定 着就職件数 (左記④)
3.70	98.6	73.5	55.1	73.9
—	98.6	73.5	55.1	73.9
0.81	309.9	233.3	13.3	17.7
2.76	98.6	75.4	33.5	43.9
—	204.2	154.3	18.2	24.1
1.40	126.4	94.3	25.9	34.7
1.42	139.4	109.2	23.7	30.3
—	132.9	101.7	24.7	32.3
—	435.8	329.6	28.5	37.7

・国実施地域

都道府県名	1期当 たりの支援 対象者 数	定員数 (1期当 たり支援 対象者数 ×18期)	支援開始者数	事業実施経費(※2)		パソコン賃借 料(控除) (※3) (万円)	就職 1件当 たり 経費 (万円)	定着就職 1件当 たり 経費 (万円)	
				(1) 就職+ 自営	(2) うち支援開始 から満9ヵ月となる 日まで雇用又は 自営が継続され ている者				
大阪	50	900	821	485	384	5,614.6	—	11.6	14.6
50人規模平均①			821.0	485.0	384.0	5,614.6	—	11.6	14.6
宮城	30	540	352	196	160	4,979.9	170.9	24.5	30.1
広島			459	213	172	3,816.9	242.2	16.8	20.8
福岡			462	239	182	3,450.9	—	14.4	19.0
30人規模平均②			424.3	216.0	171.3	4,082.6	137.7	18.3	23.0
千葉	20	360	298	191	165	3,222.3	264.2	15.5	17.9
神奈川			369	220	175	4,544.0	331.9	19.1	24.1
新潟			362	190	156	3,775.9	—	19.9	24.2
長野			361	210	175	2,773.5	—	13.2	15.8
兵庫			327	186	143	3,401.4	274.4	16.8	21.9
熊本			287	122	103	2,898.5	—	23.8	28.1
20人規模平均③			334.0	186.5	152.8	3,435.9	145.1	17.6	21.5
全体(規模平均計) (①+②+③)			1,579.3	887.5	708.2	13,133.1	282.8	14.5	18.1

有効求人 倍率 (※4)	(3) 就職件数 (左記①) ÷有効求 人倍率	(4) 定着就職件数 (左記②) ÷有効求人倍率	事業実施経 費÷換算就 職件数 (左記③)	事業実施経 費÷換算定 着就職件数 (左記④)
1.83	265.0	209.8	21.2	26.8
—	265.0	209.8	21.2	26.8
1.23	159.3	130.1	30.2	37.0
1.79	119.0	96.1	30.0	37.2
1.59	150.3	114.5	23.0	30.1
—	142.9	113.5	27.6	34.7
0.95	201.1	173.7	14.7	17.0
1.39	158.3	125.9	26.6	33.5
1.44	131.9	108.3	28.6	34.9
0.97	216.5	180.4	12.8	15.4
0.98	189.8	145.9	16.5	21.4
1.21	100.8	85.1	28.7	34.1
—	166.4	136.6	19.8	24.1
—	574.3	459.9	22.4	27.9

※1 民間実施地域においてキャリア交流プラザ事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「就職促進費」並びに「監督費用等」を計上しているもの。「監督費用等」には、民間事業者による事業実施経費ではないが、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら業務に従事した労働局職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上するとともに、労働局が経費を負担している採用事業所アンケート調査の実施及び周知用リーフレット等の作成経費(いずれも国実施地域の経費の中には含まれているもの。)を計上している。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上するとともに、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合のみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除することとする。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出している公共職業安定所(本所)の平成17年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。

(参考)

キャリア交流プラザ事業(平成17年度市場化テストモデル事業)経費比較(民間実施地域の監督経費を除いたもの)

・民間実施地域

都道府県名	1期当たりの支援対象者数	定員数 (1期当たり支援対象者数×18期)	支援開始者数	事業実施経費(※1)		委託費 (万円)	就職促進費 (万円)	パソコン賃借料(控除) (※3) (万円)	就職1件当たり 経費 (万円)	定着就職 1件当たり 経費 (万円)
				(1) 就職+ 自営	(2) うち支援開始から 満9か月となる日 まで雇用又は自 営が継続されて いる者					
東京	50	900	786	365	272	5,289.6	0.0	—	14.5	19.4
50人規模平均①			786.0	365.0	272.0	5,289.6	0.0	—	14.5	19.4
北海道	30	540	539	251	189	4,042.5	0.0	—	16.1	21.4
愛知			450	272	208	3,195.0	75.6	—	12.0	15.7
30人規模平均②			494.5	261.5	198.5	3,618.8	37.8	—	14.0	18.4
埼玉	20	360	323	177	132	3,400.8	0.0	161.4	18.3	24.5
京都			320	198	155	3,255.0	69.3	54.8	16.5	21.1
20人規模平均③			321.5	187.5	143.5	3,327.9	34.7	108.1	17.4	22.7
全体(規模平均計) (①+②+③)			1,602.0	814.0	614.0	12,236.3	72.5	108.1	15.0	19.9

・国実施地域

都道府県名	1期当たりの支援対象者数	定員数 (1期当たり支援対象者数×18期)	支援開始者数	事業実施経費(※2)		パソコン賃借料(控除) (※3) (万円)	就職1件当たり 経費 (万円)	定着就職 1件当たり 経費 (万円)	
				(1) 就職+ 自営	(2) うち支援開始から 満9か月となる日 まで雇用又は自 営が継続されて いる者				
大阪	50	900	821	485	384	5,614.6	—	11.6	14.6
50人規模平均①			821.0	485.0	384.0	5,614.6	—	11.6	14.6
宮城	30	540	352	196	160	4,979.9	170.9	24.5	30.1
広島			459	213	172	3,816.9	242.2	16.8	20.8
福岡			462	239	182	3,450.9	—	14.4	19.0
30人規模平均②			424.3	216.0	171.3	4,082.6	137.7	18.3	23.0
千葉	20	360	298	191	165	3,222.3	264.2	15.5	17.9
神奈川			369	220	175	4,544.0	331.9	19.1	24.1
新潟			362	190	156	3,775.9	—	19.9	24.2
長野			361	210	175	2,773.5	—	13.2	15.8
兵庫			327	186	143	3,401.4	274.4	16.8	21.9
熊本			287	122	103	2,898.5	—	23.8	28.1
20人規模平均③					334.0	186.5	152.8	3,435.9	145.1
全体(規模平均計) (①+②+③)			1,579.3	887.5	708.2	13,133.1	282.8	14.5	18.1

※1 民間実施地域においてキャリア交流プラザ事業を実施するために要した経費としては、「委託費」及び「就職促進費」を計上しているもの。

※2 国実施地域の事業実施経費としては、直接事業に要した経費について、キャリア交流プラザ事業契約書の別紙「キャリア交流プラザ事業の実施に要した経費の分類について」に沿って計上するとともに、間接経費について、職員の勤務状況の把握、給与等の計算・支払、経理、物品管理等の管理業務に従事した労働局及び公共職業安定所の職員の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。

※3 セミナー等に使用するパソコンは、買上機で対応している地域と賃借機で対応している地域に分かれ、賃借機の場合のみ賃借料が発生することとなることから、比較条件の統一を図るため、賃借機対応地域(埼玉、京都、宮城、広島、千葉、神奈川、兵庫)におけるパソコンとその付属機器に係る賃借料については全体の経費から控除することとする。

※4 各キャリア交流プラザにおいて、全支援開始者の3%以上の者を送出している公共職業安定所(本所)の平成17年度における有効求人倍率の加重平均をとることにより算出している。

(参考)

各キャリア交流プラザの有効求人倍率を反映した就職コスト等

有効求人倍率 (※4)	(3) 就職件数 (左記①) ÷有効求人 倍率	(4) 定着就職件数 (左記②) ÷有効求人倍率	事業実施経 費÷換算就 職件数 (左記③)	事業実施経 費÷換算定 着就職件数 (左記④)
3.70	98.6	73.5	53.6	72.0
—	98.6	73.5	53.6	72.0
0.81	309.9	233.3	13.0	17.3
2.76	98.6	75.4	33.2	43.4
—	204.2	154.3	17.9	23.7
1.40	126.4	94.3	25.6	34.4
1.42	139.4	109.2	23.4	30.0
—	132.9	101.7	24.5	32.0
—	435.8	329.6	28.0	37.0

有効求人倍率 (※4)	(3) 就職件数 (左記①) ÷有効求人 倍率	(4) 定着就職件数 (左記②) ÷有効求人倍率	事業実施経 費÷換算就 職件数 (左記③)	事業実施経 費÷換算定 着就職件数 (左記④)
1.83	265.0	209.8	21.2	26.8
—	265.0	209.8	21.2	26.8
1.23	159.3	130.1	30.2	37.0
1.79	119.0	96.1	30.0	37.2
1.59	150.3	114.5	23.0	30.1
—	142.9	113.5	27.6	34.7
0.95	201.1	173.7	14.7	17.0
1.39	158.3	125.9	26.6	33.5
1.44	131.9	108.3	28.6	34.9
0.97	216.5	180.4	12.8	15.4
0.98	189.8	145.9	16.5	21.4
1.21	100.8	85.1	28.7	34.1
—	166.4	136.6	19.8	24.1
—	574.3	459.9	22.4	27.9

キャリア交流プラザ事業 利用者アンケート調査結果

民間実施地域(5カ所) 国実施地域(10カ所)

支援開始者数	2,418	4,098
回収率(%)	68.2	85.2

質問事項

●プラザ利用直前に勤務していた企業の正社員数		
30人未満	23.4%	24.7%
30人～100人未満	24.0%	20.5%
100人～300人未満	16.4%	16.7%
300人～1,000人未満	12.1%	14.8%
1,000人以上	24.2%	23.3%
●就職状況		
就職している	55.9%	57.6%
就職したが、離職した	9.5%	7.7%
自営業を営んでいる	3.0%	2.7%
就職も、自営もしたことがない	31.6%	32.1%
●就職時期		
プラザでの支援対象期間中	57.0%	57.1%
支援対象期間後1ヶ月未満	12.3%	13.8%
支援対象期間後1ヶ月以上2ヶ月未満	12.7%	12.1%
支援対象期間後2ヶ月以上3ヶ月まで	18.0%	16.9%
●雇用形態		
正規の社員・職員	58.7%	54.6%
パート、嘱託、契約社員、準社員等	35.1%	38.0%
登録型派遣社員で就職	2.2%	3.3%
常用型派遣社員で就職	2.2%	2.2%
トライアル雇用中	1.8%	1.9%
●雇用期間		
雇用期間の定めがない。	71.8%	69.9%
雇用期間の定めがある。	28.2%	30.1%
●就職経路		
公共職業安定所の紹介による。	47.7%	59.2%
キャリア交流プラザの紹介による。	7.4%	—
民間職業紹介事業者の紹介による。	11.5%	10.0%
新聞・広告・情報誌の求人広告による。	12.8%	8.9%
縁故による。	9.6%	10.9%
その他	11.1%	11.0%
●現在の賃金水準		
3割以上増加	4.1%	3.6%
1割以上3割未満増加	7.2%	7.7%
1割未満の増加	2.6%	3.2%
変わらない	10.7%	10.1%
1割未満の減少	5.6%	7.5%
1割以上3割未満減少	25.3%	25.4%
3割以上減少	44.4%	42.5%
●現在の雇用形態等、賃金その他の満足度		
大いに満足	8.2%	6.9%
どちらかと言えば満足	26.8%	28.6%
どちらとも言えない	29.6%	33.2%
どちらかと言えば不満	23.2%	21.8%
大いに不満	12.2%	9.5%
●「就職も、自営もしたことがない。」者にかかる求職活動の状況		
求職活動中である。	87.6%	90.6%
求職活動中ではない。	12.4%	9.4%

●プラザで受けたサービスの満足度		
大いに満足	36.9%	40.8%
どちらかと言えば満足	45.8%	45.3%
どちらとも言えない	13.2%	10.9%
どちらかと言えば不満	3.2%	2.5%
大いに不満	0.9%	0.6%
●プラザで受けた各種支援サービスについて		
(1)求職活動の心構え、履歴書・職務経歴書の書き方、面接の受け方等求職方法のノウハウについてのセミナー、ガイダンス		
十分だった	92.2%	92.1%
不十分だった	5.2%	5.9%
受けなかった	2.6%	2.0%
(2)パソコン講習		
十分だった	23.4%	36.7%
不十分だった	26.4%	41.5%
受けなかった	50.2%	21.8%
(3) (1)及び(2)以外の基礎的な職業能力を身に付けるための研修		
十分だった	43.0%	52.4%
不十分だった	15.0%	18.9%
受けなかった	42.1%	28.6%
(4)経験交流		
十分だった	67.9%	66.1%
不十分だった	13.3%	13.0%
受けなかった	18.8%	20.8%
(5)個人ごとにマンツーマンで行うキャリアコンサルティング		
十分だった	69.3%	65.2%
不十分だった	15.1%	14.1%
受けなかった	15.7%	20.7%
(6)プラザで行う職業紹介		
十分だった	37.4%	—
不十分だった	29.1%	—
受けなかった	33.5%	—

キャリア交流プラザ事業 採用事業所アンケート調査結果

	民間実施地域(5カ所)	国実施地域(10カ所)
採用事業所アンケート送付数	544	1,730
回収率(%)	80.7	83.2

質問事項

●採用決定理由		
過去の職務経験	56.0%	52.6%
仕事に対する意欲	28.5%	31.6%
資格	3.9%	4.2%
コミュニケーション能力の高さ	5.0%	4.0%
協調性の高さ	3.0%	3.2%
その他	3.6%	4.5%
●他の経路での中途採用と比べ、高く評価された点		
自己の適性、能力の把握とそれに適合した職業選択	11.0%	12.2%
職業経験の蓄積に適合した職業選択	18.4%	16.5%
貴社の事業についての理解度	7.7%	8.1%
仕事の内容に対する意欲の高さ	16.5%	17.1%
仕事や働くことに関する目的意識の明確さ	13.0%	14.4%
将来に向けての的確な職業生活の設計	1.0%	1.9%
就職活動への積極的な取組姿勢	11.9%	10.5%
面接における質問への的確な応答	12.4%	11.6%
その他	1.3%	1.0%
特になし	6.9%	6.5%
●定着状況		
定着している	81.7%	81.8%
既に離職した	18.3%	18.2%
◆採用者の性別		
男	84.4%	78.5%
女	15.6%	21.5%
◆採用事業所の業種		
農林漁業	0.2%	0.4%
鉱業	0.2%	0.0%
建設業	7.8%	9.5%
製造業	17.0%	17.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.7%
運輸・通信業	3.2%	4.2%
卸売・小売業、飲食店	13.2%	11.8%
金融・保険業	4.7%	2.6%
不動産業	3.6%	2.4%
サービス業	22.7%	23.3%
公務・その他	26.8%	27.7%
◆企業規模(正社員数)		
30人未満	42.5%	43.8%
30～100人未満	28.2%	26.1%
100～300人未満	15.6%	15.7%
300～1000人未満	13.6%	14.4%
1000人以上	0.0%	0.0%